

平成28年度事前評価実施地区一覧表

関東森林管理局

整理番号	都道府県	事業実施主体		事業名	事業実施地区名		総便益 B	総費用 C	分析結果 B/C	チェックリスト																			
										I 必須事項					II 優先配慮事項														
										1	2	3	4	5	1 有効性			2 効率性	3 事業の実施環境等										
															(1)	(2)	(3)		(1)	(2)	(3)	(4)					(5)		
①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤	①	②	③																	
1	栃木県	関東局	塩那署	復旧治山	内川上流	うちかわじょうりゅう	119,040	84,599	1.41	○	○	○	○	○	B	B	B	B	B	B	B	A	B	A	C	B	A	-	C
2	栃木県	関東局	日光署	復旧治山	砥石の沢	といしのさわ	1,873,005	159,791	11.72	○	○	○	○	○	A	B	B	B	B	B	C	A	A	A	-	C	A	-	B
3	新潟県	関東局	下越署	復旧治山	鍋倉沢	なべくらさわ	145,922	103,551	1.41	○	○	○	○	○	A	B	B	B	B	B	B	A	B	A	C	B	A	B	B
4	静岡県	関東局	伊豆署	復旧治山	白川	しらかわ	280,066	83,253	3.36	○	○	○	○	○	A	A	A	A	B	B	B	A	B	A	B	A	A	A	C
5	茨城県	関東局	茨城署	復旧治山	仏国寺	ぶっこくじ	28,830	19,230	1.50	○	○	○	○	○	B	B	B	B	B	B	B	A	B	A	B	B	A	-	C
6	福島県	関東局	会津署	防災林造成	一の木	いちのき	241,730	70,190	3.44	○	○	○	○	○	A	-	B	B	B	B	B	A	A	A	-	A	A	A	C
7	福島県	関東局	磐城署	防災林造成	雫第二	しどけだいに	365,364	46,434	7.87	○	○	○	○	○	B	-	B	B	A	B	B	A	B	C	-	B	A	A	C
8	福島県	関東局	会津署	予防治山	喰丸日陰	くいまるひかげ	74,766	26,922	2.78	○	○	○	○	○	B	B	B	B	B	B	C	B	A	C	C	B	A	-	C
9	山梨県	関東局	山梨所	予防治山	板垣	いたがき	914,291	72,668	12.58	○	○	○	○	○	A	B	B	B	A	B	B	A	B	A	B	B	A	B	B
10	福島県	関東局	南会津支署	保安林管理道整備	帝釈山	たいしゃくさん	149,787	82,911	1.81	○	○	○	○	○	A	B	B	B	A	B	C	A	C	C	B	B	A	-	C
11	福島県	関東局	福島署	保安林整備	川俣	かわまた	38,252	14,423	2.65	○	○	○	○	○	B	B	B	B	B	-	A	B	B	C	B	C	A	B	C
12	福島県	関東局	白河支署	保安林整備	古小屋沢	ふるこやざわ	30,813	9,615	3.20	○	○	○	○	○	B	B	B	B	B	-	A	B	B	C	B	C	A	B	C
13	福島県	関東局	会津署	保安林整備	会津	あいづ	135,716	26,922	5.04	○	○	○	○	○	B	B	B	B	B	-	A	B	B	C	B	C	A	B	C
14	福島県	関東局	南会津支署	保安林整備	湯ノ花	ゆのはな	696,013	114,936	6.06	○	○	○	○	○	B	B	B	B	B	-	A	B	B	C	B	C	A	B	C
15	群馬県	関東局	群馬署	保安林整備	鑓川上流	かぶらがわじょうりゅう	33,534	11,538	2.91	○	○	○	○	○	B	B	B	B	B	-	A	B	B	C	C	C	B	B	C
16	新潟県	関東局	村 upper 支署	保安林整備	女川	おんながわ	495,439	41,345	11.98	○	○	○	○	○	B	B	B	B	B	-	A	B	B	C	C	C	B	B	C
17	静岡県	関東局	静岡署	保安林整備	興津川	おきつがわ	39,813	14,423	2.76	○	○	○	○	○	B	B	B	B	B	-	A	B	B	C	B	C	A	B	C

【記載要領】

1. 治山事業、森林整備事業ごとに別表とする。
2. 事業実施主体は、事業を実施する森林管理署等の名称を記載する。
3. 事業名は、治山事業にあっては、「国有林治山事業実施要領」の第3に定める事業区分を記載する。  
森林整備事業にあっては、森林環境保全整備事業又は森林居住環境整備事業の別を記載する。
4. 事業実施地区名は、運用第2の区分による。事業実施地区名には、ふりがなを付す。
5. 総便益及び総費用は、千円未満四捨五入とし、千円単位で記載する。
6. 分析結果は、少数点以下第3位四捨五入とし小数点以下第2位まで記載する。
7. チェックリストの各項目は、各判定基準に基づき、必須事項については「○」又は「-」を、優先事項については「A」、「B」、「C」又は「-」を記載する。

